

第2章 業務の概要

企画情報部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務的業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・メールマガジン・広報誌による情報発信、一般県民からの施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発の業務を行った。

<総務担当>

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| 1 庶務 | 人事管理事務、臨時職員等の任用、文書收受発送等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出業務（給与の支払、旅費の支払、物品購入）、監査対応等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理委託業務、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等の見直し等を行い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な運用に努めた。

また、試験研究機関としての機能強化及び効率的な業務運営を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する機関評価委員会による外部評価を実施した。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画を作成した。

3) 研究課題の外部評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する研究評価委員会を開催し、研究課題の外部評価を実施した。

評価対象となった課題は、中間評価としての研究課題3テーマ、事後評価としての研究課題4テーマ、計7テーマであった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システ

ム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の保健・環境に関する科学的・技術的中核機関としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせて分かりやすく情報発信に努め、保健や環境について広く県民の理解を深めることを目的として、普及啓発を行った。

1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行った。

(1) 夏休み子ども講座 ～身近な不思議実験で健康や環境について研究しよう！～

夏期休暇中の小学5年生及び6年生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起するため、夏休み子ども講座を開催した。

「実験で不思議な世界を体験してみよう！」として、5つの選択テーマを提示し、テーマごとにグループに分かれて実験を行った。

開催日：平成26年7月30日（水）参加者：46名

○ 選択テーマ

- ① DNAの取り出しに挑戦！～食品からDNAを取り出してみよう！～
- ② 食塩水で虹を作ろう！～濃さが異なる食塩水できれいな虹を作ってみよう！～
- ③ 冷凍庫を使わなくてもアイスが作れる！？
～子ども講座特製のおいしいアイスクリームを作ってみよう～
- ④ 超低温の世界を体験！～マイナス196℃の世界でいろんな物をみてみよう！～
- ⑤ ミクロの世界を体験！～身近な材料で顕微鏡を作ってみよう！～

(2) 一般公開

当センターの業務及び研究内容について広く周知するため、隣接する工業技術センターの「公開デー」と同日に開催した。

開催日：平成26年10月4日（土）来館者：503名

○ 各部業務紹介イベント

- ① 健康は、毎日の生活習慣から♪（正しい手洗いで感染症を予防、脳卒中予防の減塩ポイント）
- ② 食の安全・安心を守る！（クロマト分析コーナー、野菜のクレヨンでぬり絵）
- ③ 環境保健研究センターの紹介！（健康や環境を守るセンターの取組みを紹介）
- ④ ふるさとの森川海を守ろう！（水生生物を釣り上げて水質判定を体験、森川海条例と環境保全団体活動紹介コーナー）
- ⑤ 飲み水について考えよう！（飲用水検査とは？、水の飲み比べ）
- ⑥ 超低温の世界を体験！（液体窒素による実験）
- ⑦ 岩手県の大気と自然を知ろう！（PM_{2.5}とは？、ヒトスジシマカとは？、葉っぱで作るネイチャークラフト、南部一郎かぼちゃの試食）
- ⑧ センターを体験してみよう！（40分程度 計5回 28名が参加）

2) 施設見学

センターでは随時希望者の見学を受け入れており、平成26年度における施設見学者は、延べ15回

297名であった。

3) ホームページによる情報提供

岩手県が、ホームページの運用で全庁的に導入しているコンテンツマネジメントシステム（CMS）により環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、充実強化を図っている。

4) 環境保健研究センターメールマガジン「知ってた?! 環境研聞録」の配信

当センターが保有する保健・環境に関する情報の提供について、希望する県民等に対し、定期的に当センターの担っている役割や業務内容をお知らせすることにより、広く環境や保健についての理解を深めることを目的として配信した。平成22年7月に第1号を配信し、継続して毎月20日頃に会員に対して配信した。なお、新たな情報発信ツールである広報誌に移行するため平成27年3月を以って終了した。

○メールマガジン「知ってた?! 環境研聞録」の概要（平成27年3月現在）

- ・会員数-240名（一般会員54名、テレビ局・新聞社31名、その他県職員等155名）
- ・配信実績-平成26年度は第45号（平成26年4月）から第56号（平成27年3月）まで配信した。

5) 広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの新たな情報発信ツールとして広報誌「環境研聞録～I-RIEP_※ Journal～」の発行を開始した。写真や図を添付できるため、わかりやすくビジュアル的に伝えることが可能となっている。平成27年2月に創刊号を発行した。今後、四半期に1回のペースで発行する予定である。

5 職員の資質向上

業務の遂行に資する情報をはじめとして、多方面の情報を基に、所長以下全職員が参加した意見交換を通じて、組織の果たすべき役割への理解を深めるとともに、職員個々の能力開発及び組織能力の向上を図るため、「I-RIEP_※セミナー」を開催した。

また、職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種研修会等への職員派遣を行った。

○平成26年度I-RIEPセミナーの概要

開催回数：11回 発表題数：19題 延べ参加者：479名

内容：各所員からの業務説明・発表

内容：外部講師による研修

※I-RIEP：岩手県環境保健研究センターの英文表記「Research Institute for Environmental Sciences and Public Health of Iwate Prefecture」の略称

保 健 科 学 部

1 平成26年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査及び調査研究を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析及び調査研究、県民への情報提供等を実施した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生に係る検査413件、感染症発生動向調査に係る検査577件、感染症の原因調査に係る検査1,760件、感染症流行予測調査に係る検査48件、HIV抗体検査29件、及び食品の収去検査に係る麻痺性貝毒検査8件を実施した。

1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として合計413件（細菌57件及びウイルス356件）の検査を実施した。病因物質別内訳は、黄色ブドウ球菌18件、サルモネラ菌6件、下痢原性大腸菌33件、インフルエンザ等の呼吸器ウイルス35件、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス321件であった。

2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された病原体577件（577検体）について、ウイルス検査564件、細菌検査13件を実施した。

3) 感染症の原因調査に係る試験検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計1,760件実施した。内訳は、2類感染症：結核QFT検査1,586件及び遺伝子検査64件、3類感染症：129件（腸管出血性大腸菌129件）、4類感染症：50件（レジオネラ症22件、E型肝炎2件、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）7件、デング熱19件）、5類感染症：4件（麻しん4件）であった。

4) 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水48件についてウイルス分離試験を実施した。

5) 結核QFT検査（再掲）

家庭や職場等で結核患者と接触があった者等を対象に、結核感染の有無を把握するため、血液を検体に結核菌への免疫反応を測定する「インターフェロン- γ 測定試薬検査」（QFT検査）を1,586件実施した。

6) HIV（エイズウイルス）抗体検査

世界エイズデーを中心とした各保健所（中部、釜石、二戸）主催の啓発事業等に協力し、夜間又は休日における血中HIV（エイズウイルス）抗体の即日検査を29件実施した。

7) 麻痺性貝毒検査

食品衛生法に基づき保健所が収去したホタテガイについて、公定法の「マウス毒性試験法」により麻痺性貝毒の定量分析検査を8件実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、計93件（溶血性レンサ球菌27件、ノロウイルス以外の胃

腸炎ウイルス43件、インフルエンザウイルス3件、それ以外の呼吸器ウイルス10件、A型肝炎ウイルス1件、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）3件、デング熱6件）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、平成26年度は、岩手県感染症発生動向委員会を次のとおり開催した。

第1回 H26. 6. 30 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

第2回 H26. 12. 8 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

平成26年度は、岩手県感染症検査技術ネットワーク研修会を次のとおり開催した。

第1回研修会（平成26年6月14日開催、参加者26名） 環境保健研究センター 研修室他

実習コース1 「グラム染色実習コース（チールネールゼン染色含む）」

－初級者のためのグラム染色標本の作り方、染色法、観察のしかた－

実習コース2 「グラム染色を活用した症例検討コース（ディスカッション方式）」

－細菌性感染症における染色像の変化について－

第2回研修会（平成27年2月7日開催、参加者44名） 環境保健研究センター 大会議室

トピックス 「今シーズンのインフルエンザの発生状況について」

一般講演 「ノロウイルスについて」

一般講演 「過去における耐性菌－MRSA、PRSP－を中心に」

教育講演 「困っているあなたへ、中小施設における感染管理」

教育講演 「救急医療における感染症検査の役割と、これから期待するもの」

6 地域保健

1) 「特定健診・特定保健指導」従事者技術高度化支援事業の実施

平成20年度から実施された「特定健診・特定保健指導事業」が円滑に推進されるよう、従事者研修会を次のとおり開催した。

<特定健診・特定保健指導従事者研修会開催状況>

分野	研修概要	修了者又は受講者
一定の研修	期日：平成26年7月4日・7月18日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：「標準的な健診・保健指導プログラム」に基づく講義及び演習	<修了者> 基礎編 60名 技術編 55名
	期日：平成26年9月4日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：同上	<修了者> 計画・評価編 57名
スキルアップ研修	期日：平成26年11月26日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習「特定保健指導における禁煙指導の実際」 岩手医科大学歯学部 助教 相澤文恵 氏 情報提供「岩手県の特定健診・特定保健指導結果について ～いわて健康データウェアハウスのデータから～」 環境保健研究センター 職員	<受講者> 53名
	期日：平成27年1月9日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習「効果をあげる特定健診・特定保健指導の進め方 ～生活習慣病予防と重症化予防の推進と事業展開～」 尼崎市市民協働局 ヘルスアップ戦略担当課長 野口 緑 氏	<受講者> 85名
	期日：平成26年12月16～17日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習 I 講演「データヘルス計画及び特定健診、特定保健指導事業第2期 におけるPDCAサイクルの進め方 ～保健指導結果の解析、評価の実際～」 II 演習「C(評価)、A(改善)、P(計画)の実際 ～あなたの町の特定健診・特定保健指導事業第2期の 進め方を考えよう！～」 国立保健医療科学院 統括研究官 今井博久 氏	<受講者> 54名

2) 保健情報の有効活用

(1) 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）

「人口動態」、「健診・生活習慣」などの統計情報を、同システムにより保健所等に提供するとともに、市町村や学校等の関係機関からの要望に応じ、随時提供した。

(2) いわて健康データウェアハウス事業

学校領域、市町村領域における生活習慣データや特定健診・特定保健指導データを収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。

また、県民健康データ周知還元事業として、各保健所が開催する保健関係職員等の研修会において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題についての情報提供を行ったほか、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の提供を行った。(31回)

さらに、保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の掲載と更新を行った。

<県民健康データ周知還元事業「地域別データ集計、分析結果説明会」>

月 日	開催場所	内 容	対象者・人数
平成26年 8月8日	大船渡地区合同庁舎	気仙地域の健康状況について ～人口動態統計、健診・生活習慣アンケートの結果 から～	給食施設従事者 98名
平成26年 12月5日	釜石地区合同庁舎	県民健康データ 「地域別データ～人口動態・生活習慣・脳卒中関係 の分析結果を中心に～」	市町保健師 管理栄養士 14名
平成26年 12月8日	奥州保健所	胆江地域の健康データの状況	市町保健師 16名
平成27年 1月19日	県央保健所	平成24年度県民生活習慣実態調査のデータからみる 地域の栄養摂取状況及び健康課題	病院管理栄養士 市町管理栄養士 17名
平成27年 2月23日	盛岡地区合同庁舎	岩手県における幼児の生活習慣の状況について～生 活習慣病予防支援システムにおける経年的なデータ からみえること～	保育園管理栄養士等 市町栄養士 48名
平成27年 2月24日	花巻市生涯学習センター 「まなび学園」	中部地域の健康課題～脳卒中予防の観点から～	市町保健師 学校教諭 24名
平成27年 2月25日	奥州保健所	胆江地域の健康状態について ～人口動態統計、健診・生活習慣アンケートの結果 から～	保育園管理栄養士 幼稚園教諭、 市町栄養士 41名

(3) いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会(2回)

第6回委員会（平成26年11月18日開催、環境保健研究センター研修室） 《内容》 ・ 児童・生徒の生活習慣アンケートの分析結果について ・ 特定健診データの集計方法について ・ 市町村ごとの健康寿命の算定について 等
第7回委員会（平成27年3月12日開催、環境保健研究センター小会議室） 《内容》 ・ 特定健診データの医療保険者の種類別集計について ・ 県民への情報提供について ・ 人口動態統計等から得られる脳血管疾患の状況提供について 等

3) 被災地健康支援事業の実施

(1) 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席並びに被災者等健康状態分析結果の報告

(2) 被災者等健康状態分析事業

東日本大震災津波後の被災者の健康状態について、早期に把握し必要な支援へつなげるため、平成26年度市町村国保が実施した特定健康診査結果（公益財団法人岩手県予防医学協会実施分）の分析を行い、市町村へ還元した。

4) 新人保健師等研修会の実施

地域保健従事者の資質向上と併せて被災者への健康支援活動の円滑な推進に向けて、保健福祉部健康国保課と協力し、新人保健師等研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	対象	開催日時	会場	参加者数
新人保健師指導担当者研修会	新人保健師指導担当保健師等	平成26年10月22日 10:00～16:00	環境センター 大会議室	39名
第1回新人保健師研修会	H26年度採用新人保健師及び採用後3年未満の新任期	平成26年10月2日 10:00～16:00	岩手県民会館 会議室	33名
第2回新人保健師研修会	保健師で希望する者	平成27年2月2日 10:30～16:00	盛岡地区合同 庁舎大会議室	28名

5) 健康づくりに関する普及啓発

普及啓発用媒体として、ITを活用した食事チェックサイトや幼児・児童向けの食事チェックシートにより、若年期からの生活習慣病予防の普及に努めた。

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県の健康課題について、「目で見るといわたの健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成した。

6) その他

(1) 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画

(2) 岩手県自殺予防対策推進協議会出席（委員）

(3) 学生臨地実習指導

管理栄養士養成臨地実習及び県立大学看護学部地域看護学実習にあわせて、感染症対策、健康づくり業務について指導した。（管理栄養士学生：1回80名・看護学部学生：1回81名）

7 受託調査等

1) 食品中の病原ウイルスのリスク管理に関する研究（厚生労働科学研究費補助金）

2) 食中毒調査の精度向上のための手技等に関する調査研究（厚生労働科学研究費補助金）

8 調査研究

1) ノロウイルス検出感度向上に関する研究

2) 薬剤耐性菌に関する研究

3) 岩手県における小児呼吸器ウイルスの疫学に関する研究

4) 岩手県内の市町村国保における特定健康診査・特定保健指導の取組みに関する研究

衛 生 科 学 部

1 平成26年度の動向

衛生科学部では、県が策定する「食品衛生監視指導計画」に基づく食品収去検査（理化学検査）、県が策定する「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づく医薬品収去検査及び水道水中の放射性物質検査等を行った。

また、食の安全安心の確保を目的として、「野生山菜」、「野生きのこ」の全県を対象とした放射性物質に係るモニタリング検査を実施した。

加えて、これらの日常検査業務に反映する分析方法の研究、県民に食の安全・安心を提供するための試験検査等に取り組んだ。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水、野生山菜・きのこ、その他盛岡市からの受託検査等の行政検査568件、16,430項目の検査を実施した。

1) 食品収去検査

(1) 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計118検体について、農薬120種類、延べ11,820項目の検査を行った。その結果、50検体から述べ118農薬が検出されたが、基準超過の検体は無かった。

国内産農産物のうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

(2) 添加物検査

着色料：加工食品等8検体について、合成着色料12種類（酸性タール系色素）の検査を行い、延べ96項目の検査を行った。その結果、全て表示どおり検出し適正に表示されていた。

合成保存料：漬物、食肉製品等18検体について、合成保存料3種類の検査を行い、延べ54項目の検査を行った。14検体から保存料が検出され、1検体で基準超過が認められた。

酸化防止剤：加工食品等7検体について、酸化防止剤（tert-ブチルヒドロキノン、TBHQ）の検査を行い、いずれの検体からもTBHQは検出されなかった。

甘味料：加工食品等10検体について、甘味料（サイクラミン酸）の検査を行い、いずれの検体からもサイクラミン酸は検出されなかった。

(3) 遺伝子組換え食品検査

輸入とうもろこし加工食品6検体について、未審査組換え体であるBt10の定性試験を行った。その結果、未審査組換え体Bt10は検出されなかった。

(4) アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華そば、うどん、じゃじゃ麺等）15検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等5検体について検査した。その結果、そばの陽性反応及び小麦の陽性反応はいずれの反応も検出されなかった。

(5) 畜水産食品中の残留動物用医薬品収去検査

鶏卵9検体、県内産魚介類3検体、国内産魚介類2検体、輸入牛肉1検体、輸入豚肉2検体、輸入鶏肉3検体、及び輸入魚介類1検体、合計21検体について、合成抗菌剤及び抗生物質等を、延べ972項目で検査を実施した。その結果、いずれの検体からも合成抗菌剤等は検出されなかった。

(6) 放射性物質検査

県内に流通する一般食品169検体、清涼飲料水7検体、乳幼児食品2検体、牛乳15検体及び飲料水7検体合計200検体について放射性物質検査（セシウム）を実施した。その結果、放射性物質検査（セシウム）を8検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として、野生山菜・きのこについて、全県を対象とした放射性物質に係るモニタリング検査を実施した。野生山菜55検体、野生きのこ16検体、計71検体を検査した結果、放射性物質検査（セシウム）を15検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

3) 医薬品等一斉監視指導収去検査

医薬品等一斉監視指導実施要領に基づき、医薬品製造業者及び販売業者に係る12検体の収去検査を行った。検査の結果は、医薬品製造業者の検体（1検体）は医薬品製造承認で定める基準に合致し、販売業者の検体（11検体）は表示含有量と一致した。

4) 水道水の放射性物質検査

県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を実施し、放射性物質（セシウム・ヨウ素）は検出されなかった。

5) 受託検査

盛岡市からの依頼により、残留農薬17検体、添加物13検体、遺伝子組換え食品1検体、アレルギー物質2検体、残留動物用医薬品7検体、合計40検体、延べ2,408項目の検査を実施した。

3 事件事故等関連分析

理化学関連の食中毒、医薬品等の事件事故に対応するため、持ち込まれる検体等の分析を実施しているが、今年度は、学校給食の牛乳異味異臭に係る農薬分析1検体、学校給食に提供されたチンゲンサイのクロロタロニル分析1検体、しょう油の苦情に係る重金属分析1検体、計3件の対応を行った。

4 調査研究

平成26年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表している。

- 1) 食品中有害化学物質の精度管理体制の強化及び検証
- 2) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

- 3) 食品中の放射性物質測定に関する研究
- 4) 食品機能性成分カロテノイド（ルテイン等）の一斉分析法の開発
- 5) 機器分析法を用いた貝毒検査に関する研究

環境科学部

1 平成26年度の動向

環境科学部は、行政検査（公共用水域・地下水に係る常時監視、特定事業場等立入に係る水質検査、環境事件事故対応、ダイオキシン類環境モニタリング事業）、環境調査（水生生物を指標とした河川水質マップ作成、被災地における環境調査）、海外技術支援及び、前述に関連した研究並びに環境省及び独立行政法人国立環境研究所からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

1) 公共用水域の常時監視

「平成26年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川、湖沼及び海域の水質並びに底質検査を行った。また、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）等が分析した県内の公共用水域の水質及び底質の測定結果を含めた265地点27,367項目のデータベースを作成した。

2) 地下水質の常時監視

「平成26年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（106検体 736項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計した。

3) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づき実施した事業場の立入検査において採水した排水について、重金属、PCB、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、磷及び農薬等について分析した（244検体 676項目）。

4) 環境事件事故に関連した分析

魚類へい死、水質異常、地下水汚染、土壌汚染及び廃棄物不適正処理等の事件事故に関連した水質及び土壌等の重金属及び農薬等を行なっているが、本年度は実績がなかった。

5) ダイオキシン類環境モニタリング事業

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道 1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（一関市、久慈市、八幡平市）計8地点において、環境大気を年4回測定した。結果は全て環境基準値以下であった。

3 環境調査

1) 水生生物指標河川水質調査

水生生物による水質調査結果に基づき県内全調査河川の水質マップを作成した。

2) 被災地における環境調査

沿岸被災地における土壌の環境調査を実施した（39検体 193項目）。

4 海外技術支援

韓国及び中国の研究機関等に対して、センターが開発した環境分析技術、環境モニタリング技術及び分析精度管理を指導した。

5 受託事業

1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、分析法開発及び詳細環境調査並びにモニタリング調査を実施した。

(1) 分析法開発

河川や海域の一般環境中における「トリエタノールアミン」の濃度レベルを測定するため、LC-MS/MSを用いた分析法の開発を実施した。

(2) 詳細環境調査

花巻市内の河川水（豊沢川）について、初期環境調査として次の11項目を測定した。測定結果は全て検出下限値未満であった。

クラリスロマイシン、オレアンドマイシン、エリスロマイシンA、エリスロマイシンB、ロキシスロマイシン、ロイコマイシンA5、ジョサマイシン、タイロシン、リンコマイシン、クリンダマイシン及びタクロリムス

(3) モニタリング調査

残留性有機汚染物質（POPs）調査のために、次のサンプリング等を実施して経年監視している。

- ①花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ②山田湾のムラサキガイ及びアイナメ
- ③雫石町網張スキー場の大気（地球科学部担当）

2) 日韓共同研究

独立行政法人国立環境研究所からの委託を受けて、平成26年度 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究を実施した。

第14回日韓共同研究ワークショップ（平成27年2月26-27日、岩手県盛岡市）の席上で、「パーフルオロ化合物のモニタリング及び毒性データの日韓比較に関する研究」を成果報告した。

6 研究

1) 有機フッ素化合物に関する研究（重点研究）

大連理工大学、中国医科大学、韓国国立全南大学、京都大学及び岩手大学並びに独立行政法人国立環境研究所との共同研究を実施した。

2) PPCPs（Pharmaceutical and Personal Care Products）等化学物質県内実態調査（基礎研究）

本県が開発した分析法を用いて県内化学物質等実態調査を実施した。

3) LC/MS/MSによるDNA アダクトームの解析（基礎研究）

2種のDNA アダクトームについて、分析及び定量条件を確立した。

4) WET手法を用いた水環境調査のケーススタディ（基礎研究）

独立行政法人国立環境研究所の第I型共同研究として、国立環境研究所、埼玉県環境科学国際センター、さいたま市健康科学研究センター、千葉県環境研究センター、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、川崎市環境総合研究所、名古屋市環境科学調査センターと共同研究を実施した。

地球科学部

1 平成26年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査、環境放射能水準調査等の大気環境業務に加えて、イヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境及び近年大きな関心をもたれている地球温暖化防止に関する調査研究を行った。

2 取扱件数

平成26年度における取扱件数は次のとおりである。

行政検査 26,626件 (32,995項目)

3 行政検査

1) 大気の常時監視

(1) 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM_{2.5})等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。

(2) 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM_{2.5})の常時監視を実施した。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局ともに全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質は環境基準を達成したが、一部測定局で光化学オキシダントまたは微小粒子状物質が環境基準を超過した。

(3) 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回(1日毎2週連続採取)検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や自動車排ガスなどの影響が認められた。

(4) 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内8地点において、毎月ベンゼン等21物質(ただし、2地点については14物質、3地点については11物質)の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定している。

pH測定結果は加重平均で4.90であり、過去10年間大きな変化はない。

3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、3地点において調査を行った。

調査結果は、12.5m地点において2ヶ所、25m地点において1ヶ所で環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点の調

査を行った。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担当している。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

5) 特定粉じん調査

従来から行われている、建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施した。

6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関して、関係機関からの依頼により環境試料や食品などの検査を行った。

4 自然環境保全調査等

1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査した。

さらに、津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施した。

2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、採餌場所整備の効果、遺伝的多様性等について調査した。

3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

4) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマについて、齢査定、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行った。

5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ保護管理計画」に基づき、ミヤコザサの採食状況を調査した。

6) ニホンジカ捕獲個体調査

「シカ保護管理計画」に基づき、捕獲個体からサンプルを採取し、年齢査定や栄養状態などの調査を実施した。

7) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ保護管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントし、密度推定を実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

1) 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査

環境省の委託を受け、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における土壌・植生調査を行った。

2) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全 β 線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵について γ 線核種分析を行った。

また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行った。

福島第一原子力発電所の事故による影響により、 γ 線核種分析において事故前は値が検出されていなかった核種が検出されているが、空間線量率については例年並のレベルで推移している。

7 調査研究等

平成26年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会等において口頭および報文にて発表した。

- (1) 希少植物の種の保存および地域資源としての活用に関する研究
- (2) ヘア・トラップ法によるツキノワグマの生息動向と個体数推定法の開発
- (3) イヌワシ個体群の生態的特性および遺伝的構造に関する研究
- (4) 微小粒子状物質の発生源解明に関する研究
- (5) 酸性雨による環境影響の総合評価(広域連携事業)
- (6) ウイルス媒介性節足動物の生息に関する研究
- (7) $PM_{2.5}$ の短期的／長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明（全環研Ⅱ型研究）

検 査 部

1 平成26年度の動向

検査部は、振興局(保健所)の事件事故処理及び通常監視のための行政検査、並びに県民からの依頼による飲用水検査を主に実施した。

また、腸管出血性大腸菌を効率的に検査するための研究や、振興局(保健所)に対する業務支援及び普及啓発事業を併せて実施した。平成26年度は、5,319検体の27,023項目を検査した。

2 行政検査

1) 振興局(保健所)の事故事件処理のための行政検査

(1) 水質事故事件対応の検査

魚類へい死及び異常水質発生時等に、原因究明のために水質等38検体を検査した。

(2) 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた事件及び不良食品の原因究明のために281検体を検査した。

(3) 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族の糞便及び飲用水516検体を検査した。

2) 振興局(保健所)の通常監視のための行政検査

(1) 公共用水域に係る行政検査

公共用水域水質測定計画等に基づき、河川142地点、湖沼2地点及び海域37地点等から採水した2,364検体について、生活環境項目、健康項目及び要監視項目等について検査した。

(2) 地下水に係る検査

地下水測定計画に基づき、概況調査、汚染井戸周辺地区調査及び継続監視調査において採水した148検体について、環境基準項目及び要監視項目等について検査した。

(3) 工場・事業場排水に係る検査

振興局が採水した405検体について検査した。うち78検体はVOC等の有害物質について検査した。

(4) 海水浴場調査

県内の海水浴場(1万人/年利用)について、毎年海開きの前に水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。(4水浴場 8地点)

(5) 食品等の規格基準等検査

食品監視計画に基づき収去された食品の規格基準等を検査した。その化学検査を78検体、細菌検査を520検体検査した。

(6) 有害大気汚染物質に係る検査

岩手県内4地点の大気中のホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドを48検体検査した。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受け付けた飲用水を、簡易検査においては飲料水水質の基本となる10項目を検査し、一般検査及び高度検査においては基本となる10項目に加えて消毒生成物等の21項目を検査した。

平成26年度には、細菌検査を940検体及び化学検査948(一般検査の内数:35)検体を検査した。

4 調査研究

腸管出血性大腸菌の検査法に関する研究:腸管出血性大腸菌O103の選択分離培地の検討を行い、CT-SBMAC培地ならびにクロモアガー-STEC培地が有効であることを明らかにした。